

## ＜調査資料＞

### 酒田大火10年間の復興過程に関する調査

1. はじめに
2. 酒田大火と復興計画の概要
3. 調査の目的と方法
4. 集計結果の概要
5. 資料

中 林 一 樹\*  
小 坂 俊 吉\*\*

#### 要 約

わが国における高度経済成長期以降の市街地大火として唯一の事例である酒田大火（1976年10月29-30日）は、また大規模な復興都市計画が実施された事例としても注目される。「酒田大火10年間の復興過程に関する調査」は、市街地大火からの復興を、被災者の生活や事業の復興問題として把握することを目的として企画した調査である。とくに大火から10年間という長期的な災害復興過程を実態的に明らかにし、現時点での災害復興に関する知見をうることを目的とした。本稿は、調査資料として、この調査の単純集計とその解説をまとめたものである。復興期が第一次石油危機を挟み、高度経済成長期から安定成長期に移行する時期であったこと、大型店舗の地方進出と郊外立地の時期でもあったことなどから、被災者のうちとくに店舗等自営業での経営上の復興が遅れていること、自宅再建までの約2年間の応急生活では血縁関係からの扶助が大きな役割を果たしていたこと等が明らかになった。

#### 1. はじめに

本調査は、酒田大火（1976）から10年目に、大火からの復興過程を、とくに被災者の生活と事業を通して把握しようとしたものである。その分析結果の一部は、既に公表した。（「酒田大火における被災者の生活復旧過程に関する研究」第23回日本都市計画学会学術研究論文集，1988，pp.481-486。および「酒田大火被災者による復興市街地の評価に関する研究」同上，pp.487-492。）本稿は、調査の単純集計表と若干の解説を、資料とし

てとりまとめたものである。

#### 2. 酒田大火と復興計画の概要

##### (1) 酒田大火の概要

酒田大火は、1976年10月29日17時40分頃に出火し、西北西の強風下で延焼拡大し、翌30日5時頃に鎮火した、高度経済成長期以降最大の市街地大火であった。焼失地域は旧来の中心商業地を含む22.5haにおよび、焼失した建物1,774棟（専用住宅516棟，併用住宅458棟，店舗43棟，その他757

\* 東京都立大学都市研究センター・理学部

\*\* 東京都立大学都市研究センター・工学部

棟), その延べ床面積15.21ha, 全罹災世帯数1,023世帯, 直接被害金額は約405億円(建物被害180億円, 商品等償却資産217億円, 公共公益施設等8億円)に達した。

この酒田大火は現代都市の市街地大火として注目され, 延焼性状や火災時の避難行動に関する研究が報告されているが, 大火後の市街地復興都市計画の実施事例としても注目される。

## (2) 復興都市計画の概要

復興計画への対応は素早く, 鎮火当日である10月30日に建設省派遣技術者を交えて復興計画の協議を開始, 翌31日早朝から国・県・市による復興計画プロジェクトチームが結成され, 11月1日の夜半には都市計画道路の見直しも含む復興計画の原案が作成された。「防災都市づくり」を基本に「近代的な魅力ある商店街の形成」と「良好な住宅街の整備」を柱とする復興計画原案は, 11月4日に酒田市都市計画審議会の了承を得た。具体的には, 復興計画は, 「防災都市づくり」を基本に, ①将来交通量に対応した幹線道路の整備, ②近代的な魅力ある商店街の形成, ③住宅街の生活環境の改善整備, ④商店街と住宅街の有機的な結び付けを骨子とし, 火災復興事業としては, 焼失地域を含む31.9haを事業区域に, 土地区画整理を中心事業とする「宅地整理」, 「区画街路の整備」, 「公園広場の整備」, 「駐車場の整備」, 「建物不燃化の推進」等が実施された。

### 2-1. 幹線道路計画の変更

将来の交通量の増大に対応するために, 庄内地区総合交通計画調査委員会中間報告に依拠し, 国道7号線(酒田バイパス)を4車線幅員27mに拡幅するとともに, 市内の重要幹線街路を, 幅員8~15mから4車線25m以上に拡幅, とくに焼失地中央を南北に貫通する浜町通りは防災上の機能も勘案し, 幅員32mとした。

### 2-2. 土地区画整理事業と宅地整理・公園整備

焼失地域は, 戦前からの中心商業地域を含み, 間口が狭く奥行き長い宅地が多かった。土地区画整理は①全宅地の公道接道化, ②区画の整形化, ③間口の確保を骨子に仮換地設計が行われた。

土地区画整理事業による宅地の整理の結果, 大

火以前に対し, 宅地面積では43,104㎡減少したが, 被災者の地区外転出により宅地数で146戸減少し, 実質的な宅地減は約28,600㎡に留まった。平均減少率は, 当初計画の13.05%を下回る12.36%であったが, 整理後の宅地は944戸(有権者926人)に減少した結果, 平均規模は215.1㎡(間口9.45m, 奥行22.8m), 平均10.74㎡の減少であった。

街区形態は, 商店街は従来通りの東西長辺型, 住宅街は冬季の北西の季節風を考慮した南北長辺型である。

大火時の広場の延焼防止効果を重視し, 復興市街地には総面積約73,000㎡, 4ヶ所の公園を配置し, 歩行者専用道路と有機的に結合し, 市民の利便と市街地の防災性の向上を図っている。

### 2-3. 区画街路と駐車場の整備

酒田復興市街地の最大の特徴は, 区画街路網における歩行者専用道路による歩車の分離である。魅力的な近代的商店街づくりの軸として, 中通り, たくみ通りに2本の幅員12mのショッピングモールを配し, これらは幅員32mの浜町通りを地下道で横断し, 住宅街の幅員8mの歩行者専用道路(公園通り)に接続している。ショッピングモールには冬季に備えて1.5mのセットバックによる庇型のアーケードが設置され, 実質幅員は15mである。

このモールの背後に商店街のサービス道路を配し, 自動車交通を受け止め, 合計963台の駐車場が配置された。同時に, 通過交通排除のため自動車交通網はT字型とコの字型で形成している。

### 2-4. 建物不燃物化と商店街の整備

防災都市づくりとして, 街路, 公園とともに, 建物の不燃化, 難燃化を促進した。準防火地域を従来の3倍に拡大指定するとともに, 延焼遮断帯の形成のため, 主要街路沿いに防火地域を指定した。

不燃化とともに, 商店街への集客と来街者の回遊性を向上するため, 当初は復興市街地の中央部と西端部に都市再開発事業による核店舗を実現する構想であったが, 中央部は事業化できず, 西端部にのみ核店舗「マリーン5」が1978年10月25日

に竣工した。また魅力ある商店街と街並みづくりのために共同店舗建設（共同化）が推進され、計16棟51戸の共同店舗が実現した。

1979年6月末時点までに復興した建築物は、623棟、延べ床面積174,085㎡で、簡易耐火造を含む不燃化率（延べ床面積比率）は72.1%、耐火造の割合（耐火率）では51.8%に達している。

### 3. 調査の目的と方法

#### (1) 調査の目的

災害からの復旧復興は、市民の生活・事業の場である市街地の復興の上に、個々の「被災者の生活・事業」が復旧復興することが最終目的であるはずである。それにはライフラインを含む市街地および公共公益施設の公的復旧復興事業のあり方は重要であるが、被災者の個々の生活や事業の復旧復興は、最終的には様々な公的援助策にも拘らず、被災者自身による世帯・事業毎の対応行動によって達成される。こうした視点に立てば、公的復旧復興事業のあり方は、被災者の生活や事業の復旧復興のあり方を規定する要因と位置付けられ、従って復興都市計画が大規模に行われれば、復興後の被災者の生活や地域社会にも多面的な影響を及ぼすことになろう。このことは、同時に被災者による各自の生活・仕事の応急対応や復旧の仕方が、被災地での公的復旧復興事業の実施にあたっての重要な条件となることを意味しよう。ところで、こうした個々の市民生活の観点からの復旧研究は、地震災害について高野他（1980）、熊谷他（1983）、中林（1987）等があるが未だ事例も少なく、とくに市街地大火からの生活復旧に関する研究はない。

そこで、本調査の目的は、現代都市の市街地大火でありまた大規模な復興事例でもある酒田大火を対象に、次の三点に整理することができる。

第一には、大火後10年間における被災者個々の生活復旧過程を実態的に把握し、公的復旧復興事業の計画に当たって留意すべき市民の生活復旧の特徴と被災者の復旧復興のための計画課題を明らかにすることにある。

第二に、復興計画に係わりながら各々の生活と事業を復旧・復興してきた被災者による、紆余曲線と多大な困難を経て復興した市街地についての評価を、実態的に分析することにある。即ち、大火前後における居住生活や事業環境、地域社会の変化を踏まえて、大火後10年を経た時点において、復興都市計画に基づいて形成された市街地に対する被災者による評価を実態的かつ構造的に分析することである。このことは、今後の災害復興都市計画のあり方を考察する上での有益な知見を得るということでもある。

第三には、大火を契機にして地域がどのように変貌したかを明らかにすることである。すなわち、市街地構造、社会構造、商業構造など、総合的な地域構造の変動に、大火という災害がどのように関与したかを明らかにすることである。

このうち、第一、第二の点については、先述のようにすでに公表した。また、第三については、稿を改めて論述するつもりである。

#### (2) 調査の概要

本研究では、表-1に示す二種類のアンケート調査を大火後10年目にあたる1986年10月25~27日に実施した。

被災者の生活復旧を把握するには被災者全員を追跡すべきであるが、廃業や借家人の転出に加え区画整理に伴う地区外転出者も宅地数で146戸に及んだ。大火後に廃業や地区外に転出した被災者の現住所を把握することができなかつたため、本調査は区画整理区域（関係権利者946人）内に居住・営業している被災者で、調査等に現地で訪問、確認できた世帯・事業所を対象を限定した。

居住者調査（資料(1)：以下では住居系、一般世帯などと称す）は、調査時点での専用住宅の居住世帯を対象としたものである。また企業主調査（資料(2)：店舗系、自営業世帯などと称す）は、調査時点で専用・併用店舗等で営業している事業所を対象としたものである。両調査は、上記期間に訪問留置し郵送回収したもので、主な質問項目は表-1に示した。

表1 アンケート調査の概要

	居住者調査	企業主調査
調査対象	復興区画整画区域内の専用住宅居住者 配布数285票 有効回収数164票 (57.5%)	復興区画整理区域内の店舗等企業経営者 配布数388票 有効回収数153票 (39.4%)
共通する質問項目	大火前後の土地建物(所有・構造・形式・規模)状況, 建築年次, 年収, 直接的被害金額, 被災後の生活復旧(別居・避難生活・仮設住宅居住・仮居住の場所と期間, 応急の食事, 現金の引出し・買った物・もらった物・自分で炊事・生活の落ち着きの時期, 自宅再建の時期と費用), 住宅・家財の保険, 近所付き合いの変化, 火災対策の実施, 復興市街地の評価	
異なる質問項目	家族規模と就業状況の変化, 世帯主の変化, 以前の職業と変化・休職期間・休職理由, 世帯収入の変化と回復状況	店舗等の規模の変化, 企業主・業種・従業者数の変化, 年間売上額の変化, 店舗等の直接的被害額・再建時期・再建費用, 仮営業・仮店舗の場所と期間, 休業・仮営業期間, 現金の準備, 仕事の落ち着き, 店舗・商品の保険, 家族の休職・転業等, 売上回復, 客の変化

#### 4. 集計結果の概要

以下では, 末尾の資料(1), (2)の単純集計に基づき, 本調査の結果を概説する。

##### (1) 土地や建物の変化

###### 1-1. 土地・建物所有関係の変化

本調査にみる, 大火当時と10年後における土地・建物の所有関係の変化は以下である。

土地建物ともに自己所有率が高いが, 大火当時に比べると, 住居系では自己所有及び家族との共有が多くなっているのに対し, 店舗系では自己所有が減少し, 家族との共有に加え法人所有や区分所有が増えている。全体では, 家族との共有や法人所有, 区分所有が増大傾向にあり, また住居系よりも店舗系において自己所有率が低下している。

###### 1-2. 建物構造・形式の変化

復興計画の基本は防災まちづくりであり, 復興にとまなう不燃化・難燃化の進展の結果, 建物構造の変化は著しい。大火以前の一部の防火木造を含む高い木造率が, 住居系では多くの裸木造から防火木造に建て変わり, 店舗系では木造が激減し, 鉄骨造と鉄筋コンクリート造が増大した。

建物形式の変化を大火前と復興後とで比較すると, 併用住宅が減少し, 専用住宅および専用事業所が増大している。復興市街地の居住世帯の減少をもたらし併用住宅の職住分離化, 専門店舗化が

注目される。

###### 1-3. 大火以前の建物の建築年次

住宅系よりも店舗系に戦前など古い建物が多かったが, 最も多いのは昭和40年代の築造で, 大火当時は築後10年足らずの建物が約40%を占めていた。

###### 1-4. 敷地・建物規模の変化

復興都市計画の基幹事業は土地区画整理事業であり, 減歩のため敷地規模は狭小化した。大火当時と10年後の平均規模でみると, 住居系では89.4坪が74.7坪に, 店舗系では82.3坪が71.0坪に減少した。焼失地域が酒田市中心市街地で旧来から間口の狭い小規模敷地が多いが, 区画整理の結果, 60坪未満の割合は住居系, 店舗系ともに増えた。

敷地規模の縮小傾向に対し, 建物規模はやや拡大傾向にある。平均規模では住居では46.3坪が41.5坪に縮小しているが, これは60坪以上の大規模住宅に減少したため, 規模別分布では40-60坪が増えており, 趨勢としては住宅規模は拡大しているといえよう。店舗系では耐火造化・中層化の結果, 店舗等部分の規模では従前20坪未満の狭小店舗での規模拡大が著しく, 平均でも36.8坪が42.5坪に拡大している。併用の住宅部分でも, 大規模住宅の減少のため平均では38.0坪から38.5坪への拡大に過ぎないが, 規模別にみると狭小規模からの拡大が著しい。

## (2) 居住者調査にみる居住生活上の変化

### 2-1. 世帯人員の変化

大火後10年間に於ける一般居住世帯の変化は、生活復旧の中心たる世帯主の交代と家族人員の減少である。家族規模では、大火当時の平均家族人員は4.09人、うち就業者1.80人であったが、各々3.78人、1.49人に減少した。

しかもこの間に、約1/4の世帯で世帯主の交代があった。

### 2-2. 休職等の状況

住居系の被災者で、大火が原因で休職・休業した世帯主や他の家族員は多くはない。「変化なし」がともに約80%であるのに対し、「休職・休業」と「失業」が約12%、約8%で、「転職・転業」もわずかながらあった。

失業・休職・転職した世帯主(N=30)の理由(複数回答)では「後始末などのため」35%、次いで「病気のため」26%、「職場が焼失」26%、「倒産した」13%、「パートや臨時雇いだった」4%などであった。自己の都合によるのが61%に対し、職場の焼失・倒産・解雇が43%であった。そして、休職休業した人の平均期間は150.5日間に及んだ。

### 2-3. 収入の変化

一般居住世帯の大火直後(1, 2カ月後)の収入では、「増加した」はわずかで、「変化なし」が多いが、職場の焼失や倒産、オイルショック後の不景気等を背後に、減少したのが約30%におよぶ。そして、この収入の回復は遅く、大火後10年の調査時点においても「まだ回復していない」との指摘が約20%であった。

しかし10年後の世帯収入額と比較すると、300万円未満は36%で変わらず、300-400万円がやや減少、400万円以上はやや増大している。

## (3) 企業主調査にみる経営上の変化

### 3-1. 企業の変化

大火当時の企業主は40歳代、50歳代が多かったが、大火後10年間に企業主の交代した企業は約1/5である。

また、大火が原因で「転業や業種転換した」は約13%であった。業種の動向では、大火の前後で

一般小売業の減少と飲食業、賃ビル業の増大という変化がみられる。

全従業員規模では、4人以下が増大し5人以上は減少した。平均全従業員数は6.29人が5.47人に、うち雇用者数は4.81人が4.11人に減少した。

### 3-2. 休業・仮営業の状況

一般世帯での休業休職した世帯主の割合の低さに対し、企業主調査によると、店舗等を焼失した自営業者は全て休業している。仮営業するまでの休業期間(不明13%を除く)は、2週間以内が22%、2週間~1ヶ月が27%、1~3ヶ月が28%等であるが、1年以上の長期休業者も約4%あり、平均では74.7日間(2.5ヶ月)であった。

休業後復興までの間に仮営業したとするのは不明を除く全体の約80%であった。仮営業期間は、6ヶ月以内が6%、6ヶ月~1年が9%、1~1.5年が12%、1.5~2年が25%、2~2.5年が9%、2.5年以上で13%であった。その平均仮営業期間は650.0日間(21.5ヶ月)に及ぶ。

また、仮営業の場所は平均1.18ヶ所、知人宅2%、親戚宅12%、仮設店舗104%であった。

### 3-3. 売上げの変化

一般世帯に比べて企業の経営上の影響は大きく、仮営業期間中で79%、復興後でも75%が売上げの減少を指摘している。

大火以前に対する仮営業期間中と復興後の売上げを比較すると、「以前より増加」9%→13%、「変化なし」12%→12%に対し、「収入なし(仮営業しない)」は4%→なし、「大幅に減少」39%→22%、「かなり減少」23%→36%、「やや減少」14%→18%(いずれも不明を除く)で、仮営業中よりも復興後の方が全体的には売上げが向上してはいる。

なお大火当時と10年後の売上げでは「500万円未満」が19%→26%、「3000万円未満」では59%→63%で、借金や物価上昇を考慮すれば売上げの伸び悩みは著しいといえる。その原因は、中心市街地の夜間人口の減少、郊外での大型店の出店、オイルショック後の不景気など多様であろうが、結局のところ、復興途上の仮営業中は勿論、復興後も約3/4が売上の減少を指摘しており、一般

世帯よりも大火の影響は大きいのである。

#### (4) 近所付き合いや客足の変化

##### 4-1. 近所付き合いの変化

大火からの復興は、夜間人口の減少を伴って、市街地を一新させたのであるが、復興市街地における隣近所や商店街での付き合いの動向は、次のようである。

専用住宅の一般世帯と併用住宅等の企業主との評価を比較すると、前者よりも後者において「以前より疎遠になった」とする割合が高い。つまり、共同店舗など商店街としての多様な共同事業を展開された企業主において、「より緊密になった」が一般世帯より若干多いとはいえ、疎遠になったのが約40%にも達している。

##### 4-2. 親戚付き合いの変化

被災者の復旧復興期に、後述するように親族の扶助が重要な役割を果たしたのであるが、一般居住世帯における親戚付き合いについて、以前より「緊密になった」が約7%に対し、「疎遠になった」と約10%の世帯で指摘されていることは注目されよう。

##### 4-3. 客足の変化

客足全般への企業主の評価では「大火以前より増加」、「変化なし」に比べて、「やや減少」19%、「かなり減少」26%、「非常に減少」37%と、客足の減少を指摘するものが80%以上に達する。商店にとって、売り上げに大きく関係する客足は、歩行者交通量調査によっても、現在の核店舗前の中町では、1974年には29,300人であったものが1985年には7,800人に減少していることが示されている。

他方、馴染み客についても同様に、「以前より増加」、「変化なし」に対し、「やや減少」26%、「かなり減少」26%、「非常に減少」19%と減少したとの指摘が約70%にも達するのである。

実態としての歩行者交通量の減少に対応して、客足全般の減少を指摘する企業主が多いが、加えて、馴染み客をも減少しているとの指摘の高さは注目されよう。

#### (5) 大火による直接的被害と復興費用

##### 5-1. 被害額と復興費

居住者調査と企業主調査から、世帯・事業所単位にみた平均被害（査定）額と復旧復興に要した費用（実費）を比較すると以下である。（項目毎にその被害を指摘した回答者に対する平均として単純集計している）

住居系では、平均被害額3,128万円、自宅での仕事関係の被害を除く住宅家財だけでは2,148万円となる。他方、併用住宅の多い店舗系では、平均被害額3,482万円である。

資産償却を考慮した損害金額に対し、復興に要した費用は、住居系では、住宅家財の被害額2,148万円に対し復興費2,262万円（うち家屋1,952万円）である。店舗系では、全被害額3,482万円に対し復興費5,052万円としている。

この復旧復興に要した費用は実費として問うたものであるから、実質的な被害は住居系で平均2,262万円、店舗系で平均5,052万円であったとも言える。

##### 5-2. 復興資金の内訳

これらの復興資金の種目別内訳は以下である。資金の平均合計額でみると、住居系では1,712万円、店舗系では4,984万円である。資金内訳は、住居系と店舗系では異なる。（総額の回答者（住居系147サンプル、店舗系120サンプル）に対する資金内訳の平均から）住居系の平均的な復興資金の内訳をみると、利用率の高い金融公庫借入金29%と自己資金29%、次いで火災保険の13%が主要な資金内訳である。

これに対し、店舗系では銀行借入金38%（全体の平均で1,915万円、実際に借入した人の平均では2,642万円）の高さが特徴的である。次いで、自己資金18%、市町村貸付金16%、金融公庫12%、火災保険払戻金11%が主な資金となっている。

以上から、自己資金と火災保険払戻金の全体に対する割合を「自己資金率」とすれば、住居系の約42%に対し、資金総額の大きい店舗系では約29%に過ぎないのである。

## (6) 自宅焼失後の応急生活の状況

### 6-1. 避難および仮居住先

出火後及び鎮火後に「避難場所で生活（寝泊まり）した」のは一般世帯で10%，自営業世帯で8%と少ない。避難生活した人の平均期間は一般世帯の2.2日間に対し自営業世帯では13.8日間とやや長い。

その後、復興区画整理を経て自宅に戻るまでの仮居住期間は、一般世帯では延べ平均450.8日間（15ヶ月）であるが、自営業世帯では延べ521.8日間（17.2ヶ月）とこれも店舗系でやや長い。

仮居住先（不明を除く）としては、「応急仮設住宅」が一般世帯と自営業世帯各々9%，11%に対し、「親戚宅」は56%と49%，「借家」33%と36%，「兄弟宅」17%と21%，「親の家」11%と15%，「知人宅」8%と9%であった。一般世帯、自営業世帯ともに約1/3の世帯が自宅再建までの期間を「借家」で過ごし、さらに両世帯の90%以上が一度は「血縁地縁関係」の家で過ごしていることは、地方都市としての特徴とはいえ、注目される。

### 6-2. 生活の復旧と応急対応

自分で食事を作り始めるまでの間の「応急の食事」としては、寄留していた「親戚や知人宅での食事」が多い。全体では一般世帯の45.7回（約15日分）に対し自営業世帯では57.0回（19日分）であるが、一般世帯と自営業世帯各々平均28.3回分と46.4回分を「親戚や知人宅での食事」としている。

被災後に親戚や知人からももらった物や最初に買った物では、ともに食品と被服関係が多い。

もらった物では一般世帯、自営業世帯とも「米・味噌・醤油」が最も多く、次いで「野菜や果物」、「缶詰等の副食品」、「パンや即席食品」等である。食糧以外では「下着等の衣類」、「洗濯洗剤」、「寝具・暖房具」、「酒類」等が多い。

これらの差入れはあったものの、当面最も必要としていた物資と考えられる「最初の買物品」としても、「米・味噌・醤油」、「野菜や果物」、「魚や肉」、「パンや即席食品」、「牛乳」等の食料品が多い。

地震災害の被災地では、全域的停電のため、食糧に加えて電池の購入が多いことが知られているが、酒田ではその他としては「下着等の衣類」、「洗濯洗剤」、「ポリバケツ等」、「食器や炊事用具」、「プロパンガス」等であった。

一般被災者に比べ、親戚や知人宅での食事が多かった自営業者では、もらった物も買った物も指摘が少ないが、これらの結果から災害後の生活必需物資の需要の様相がうかがえよう。

なお、もらったもので最も有難かったのは、一般世帯・自営業世帯ともに「衣料品」、次いで「食料品」、「寝具類」、「見舞金」の指摘に集中する。

### 6-3. 一般世帯にみる居住生活の復旧過程

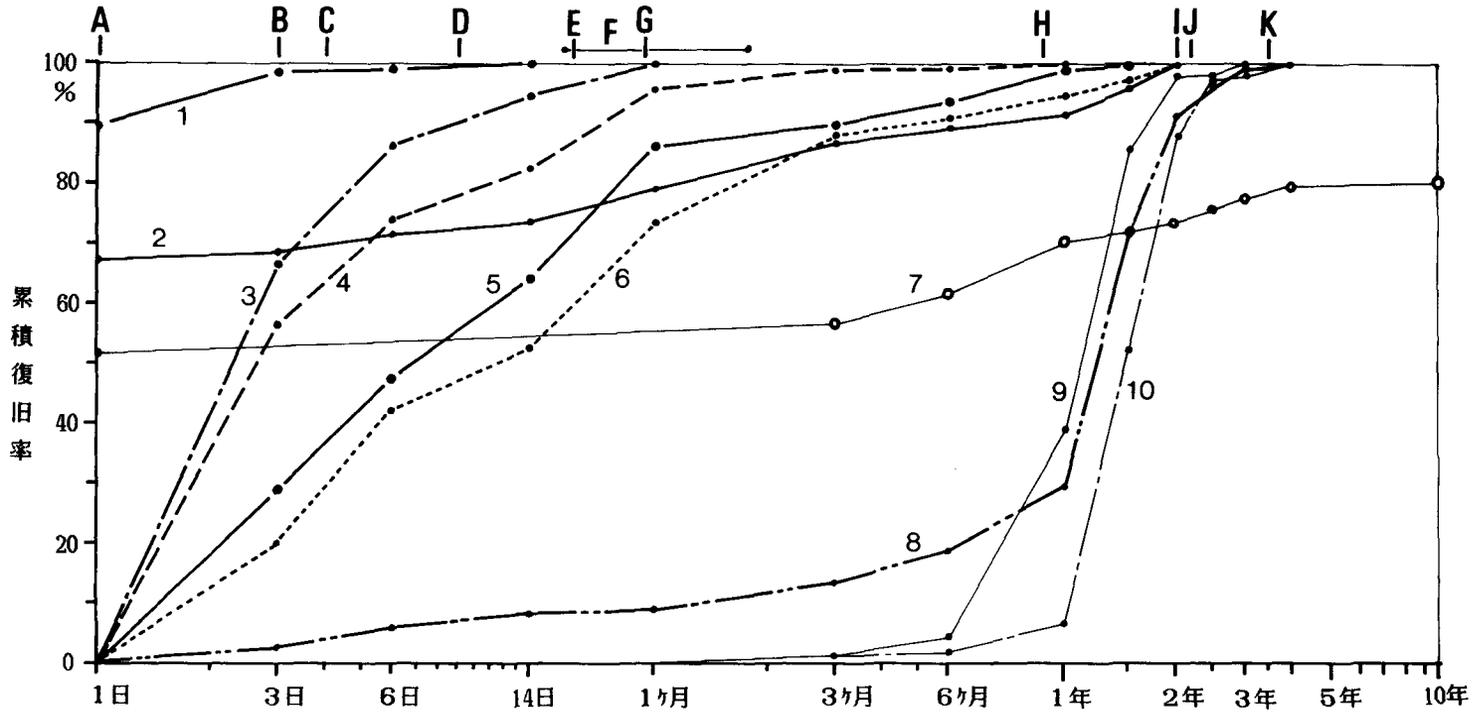
居住者調査から、一般世帯における大火後10年間の世帯単位の居住生活を時系列的な復旧過程として検討するために、避難生活・別居期間・最初の買物・炊事開始・現金引き出し・生活安定・収入回復・仮居住期間・自宅再建開始・自宅復興の10項目の累積復旧曲線を描いたのが図-1である。同時に主要な公的復興事業の進捗も示した。

まず、避難場所での避難生活をした世帯主は少なく、期間も相対的に短期間で、90%の罹災世帯は鎮火直後から親戚の親兄弟、知人の家での仮居住を始めた。その後、先述のように一般世帯の約1/10は仮設住宅に、約1/3は借家に、そして残りの約3/5はそのまま親戚宅等で仮居住をしていったことが窺われる。

従って、買物や自分での炊事の開始も早く70%の累積復旧時期でみると買物は3.5日後、炊事は5日後となる。しかし、70%の世帯が現金を引出したのは17日後と遅い。その背景には、先述のように食糧等物資の差し入れに加え、地方都市ゆえの顔見知りによる付け買いが多かったことがうかがえる。

そして、被災世帯が応急的仮居住に慣れ、70%の世帯が「生活が落ち着いてきた」とする日は、26日後頃であった。なお、家族が別居した世帯は32.6%であったが、その回復（家族の同居）は遅く、自宅再建まで別居しつづけていた世帯もあった。

- A 復興計画協議開始      E 復興事業計画原案作成      I 核店舗マリーナ5竣工
- B 復興計画原案作成      F 仮設住宅建設              J 立体駐車場竣工
- C 住民説明会開始        G 土地区画整理事業決定      K 復興まつり開催
- D 仮設店舗用地の選定    H 市街地再開発事業申請



- 1 避難生活 (避難所での生活期間)
- 2 別居期間 (家族と一緒に生活を始めた日)
- 3 買物 (初めて買物をした日)
- 4 炊事 (自分で食事を作り始めた日)
- 5 現金引出 (初めて現金を引き出した日)
- 6 生活安定 (生活落ち着いた日)
- 7 収入回復 (世帯収入が元に戻った日)
- 8 仮居住期間 (自宅で生活を始めた日)
- 9 自宅再建開始
- 10 自宅再建完了

図1 酒田大火における一般居住世帯の生活復旧過程

親戚や知人宅、借家、仮設住宅等で多様な仮居住生活をしながら、復興土地地区画整理事業を進め、翌1977年6月9日（大火から7ヶ月後）に第1回の仮換地指定通知がなされ、本格的に自宅の再建が開始される。本調査によると、70%が自宅の再建を開始したのが大火から約16ヶ月目、自宅で生活を始めたのが約17.5ヶ月後、自宅再建の完了は約20.5ヶ月後となる。このように面的な復興市街地整備事業による遅れはあるものの、その後の自宅再建は素早かった。しかし、注目すべきは先述した世帯収入の回復の遅れで、しかも自宅復旧費用における自己資金率は平均で42%でしかない。この借金の返済という意味では、被災者の「生活復旧」は10年後においても未完了なのである。

#### 6-4. 店舗等自営業世帯にみる生活復旧過程

企業主調査から、大火後10年間の自営業世帯毎の生活復旧復興を、避難生活・別居期間・最初の買物・炊事開始・現金引き出し・生活安定・仮居住期間・自宅再建開始・自宅復興の居住生活に関する9項目と、事業資金準備・仮営業開始・仕事の安定・店舗等の再建開始・店舗等復興・売上の回復の事業に関わる6項目から、累積復旧曲線によって時系列的な事業を含む全生活復旧過程として示したのが図-2である。

図-1と比較しながら、自営業世帯の復旧過程をみると、避難生活や別居の状況にはほとんど差異がないが、居住生活に関わる買物や炊事の開始は自営業世帯の方が遅い。70%累積復旧の時期でみると、買物は5日目、炊事は16.0日目である。これは、応急食事において、全体で一般世帯の45.7回分に対し自営業世帯は57.0回分と多かったことに対応しているといえよう。しかし、生活資金の調達（現金の引出）は13.5日目と炊事よりもやや早く、一般世帯とはあまり差はない。むしろ特徴的なのは、自営業世帯では炊事と生活資金がほぼ同時に立ち上がり、しかも、居住面で「生活の落ち着いた」のは一般世帯より自営業世帯に約5日ほど早く、21日目には70%の世帯が落ち着いたとしていることである。

他方、図-2によると、事業面の復旧は、居住生活面が落ち着いた後に取り掛かられている。こ

れは、逆に居住生活が安定するまでは休業したことを示しているといえよう。

70%の復旧の期日では、仮営業の開始が50日目、事業資金の調達が100日目となるが、復旧曲線の立上がりからは、仮営業の開始と事業資金の調達とはほぼ同時に始まると解釈すべきであろう。しかし、仮営業後も売上の減少を指摘する企業主は多く、仕事が安定したと感じるまでには長期間を要しているのである。70%の自営業世帯が仮営業を始めた50日目に仕事が安定したとするのは30%弱であり、70%が仕事の安定を指摘するのは店舗等の再建工事が進捗する約2年後である。

大火の18.5~20ヶ月後に70%の自営業世帯が店舗や併用住宅の再建に着手し、25.5~26ヶ月後に完了している。耐火造化・共同建築化の影響で店舗等の再建工事はやや遅れるが、併用住宅も多いため全体としては店舗等部分と住居の再建開始および再建完了の時期はほぼ一致している。

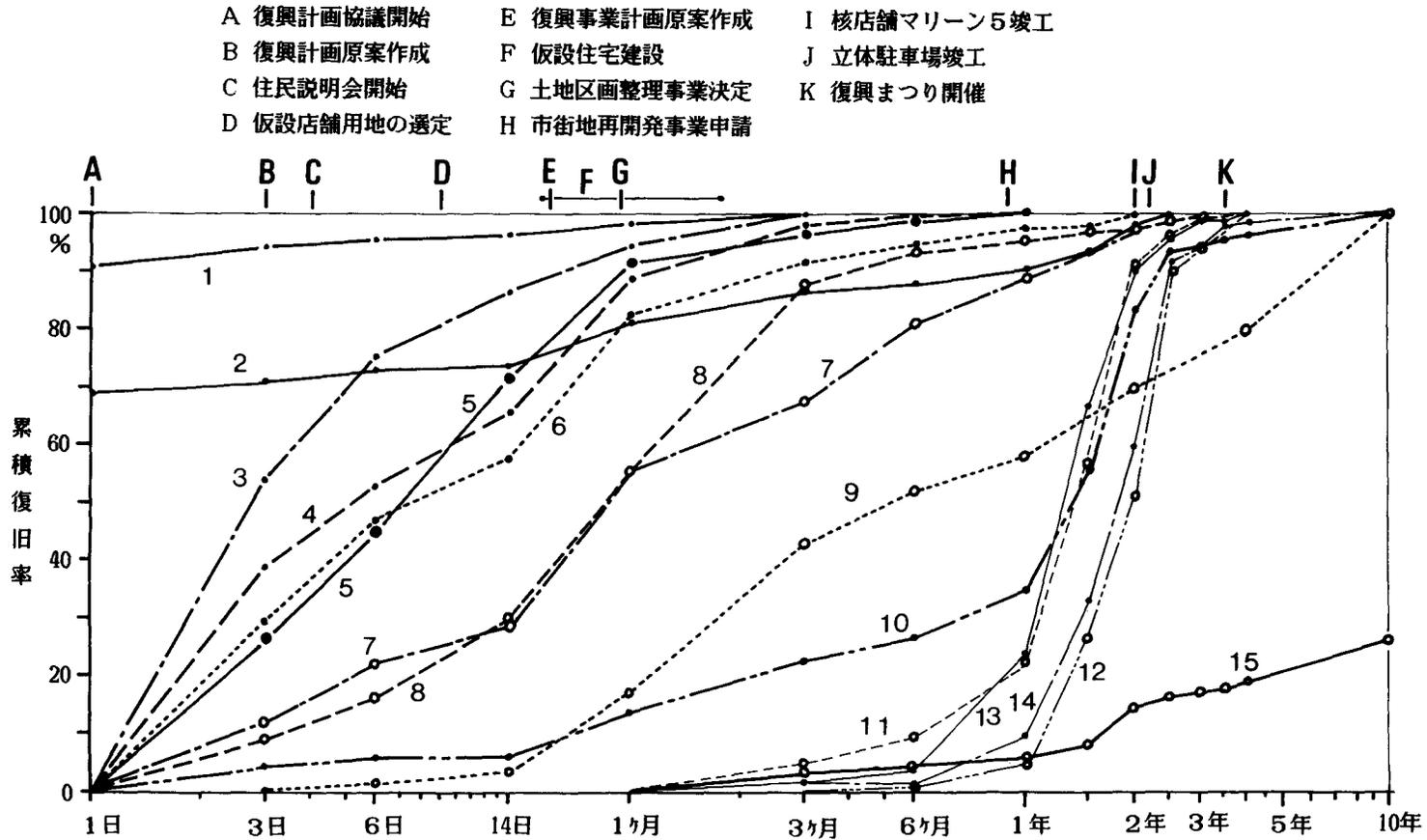
一般世帯の住宅再建は、住宅街の仮換地指定が早かったため、大火後7ヶ月目から急速に始まり2年後には約90%が復興したが、店舗併用住宅等の復興は、商店街の仮換地の遅れから再建着手はやや遅くなり、90%が復興するのは2年半後である。

一般世帯でも住宅の復興に比べて収入の回復は遅れたが、自営業世帯でも事業の売上の回復は、仕事が安定したとの指摘にも拘らず、極めて遅れていることが注目される。その要因は、大型店の郊外出店や中心地域の人口減少など多様であるが、店舗等復興資金における自己資金率約29%にみるように多額の借金を抱えて、10年後も、未だ各戸の事業復旧は途上にあるのである。

#### (7) 火災保険などの防火対策の現状

##### 7-1. 大火当時の火災保険の状況

大火当時、火災保険に掛けていたのは、住居系で家屋に対してが52%、家財に対しては16%にすぎなかった。店舗系では、家屋のうち店舗等部分についてが42%、住宅部分についてが28%と少ない。また、商品や備品については23%であるが、家財については8%にすぎなかった。このことが、再建にあたっての自己資金率の低さの一因と



- |                        |                        |                     |
|------------------------|------------------------|---------------------|
| 1 避難生活（避難所での生活期間）      | 6 生活安定（生活が落ち着いた日）      | 11 店舗再建開始           |
| 2 別居期間（家族と一緒に生活を始めた日）  | 7 事業資金（初めて事業資金を引き出した日） | 12 店舗再建完了（店舗復興）     |
| 3 買物（初めて買物をした日）        | 8 仮営業開始（仮営業を始めた日：休業期間） | 13 自宅再建開始           |
| 4 炊事（自分で食事を作り始めた日）     | 9 仕事安定（仕事が落ち着いた日）      | 14 自宅再建完了（自宅復興）     |
| 5 生活資金（初めて生活資金を引き出した日） | 10 仮居住期間（自宅で生活を始めた日）   | 15 売上回復（売上げが元に戻った日） |

図2 店舗併用等自営業世帯の生活と事業の復旧過程

なっているのである。

## 7-2. 防火対策の現状

現状での各戸の主要な防火対策は、火災保険と、復興にともなう建物の不燃化、難燃化である。

住居系では、火災保険に新規加入が家屋で68%、家財が42%、火災保険の増額が家屋で33%、家財で10%となり、家屋の火災保険は全数が、家財も過半が掛けている。その他の対策としては、消火器の購入が59%、建物の防火造化が40%、建物の耐火造化が29%、非常持ち出し袋の準備が17%などの指摘が多かったが、防火訓練への参加は8%にすぎない。

店舗系では、火災保険に新規加入が家屋で60%、家財や商品が29%、火災保険の増額が家屋で31%、家財や商品で14%となり、住居系よりもやや低い家屋の火災保険はほぼ全数が掛けている。また、家財や商品に対しては家屋の場合の約半数に過ぎないのは、住居系と同じ傾向である。その他では、消火器の購入が58%、建物の耐火造化が56%、建物の防火造化が38%、防火設備の設置が23%、耐火金庫が23%、防火訓練への参加15%、非常持ち出し袋の準備が10%などの指摘が多かった。とくに、耐火造化と防火訓練への参加の割合が住居系よりも高いことは注目される。

### (8) 復興市街地の評価

区画整理事業、ショッピングモールの形成、建物の耐火化・防火化など、2年余の歳月をかけて復興した市街地について、居住者には15項目の、企業主には16項目の現状評価を問うた結果は以下である。

各項目毎に「非常に満足」に+2、「満足」に+1、「不満」-1、「非常に不満」-2の点数を与え、項目別、居住者企業別に得点化した結果をまとめたものが図-3である。

総じて、居住者よりも生活・事業の復興の遅れている企業主の評価が低い。

居住者、企業主ともにマイナスの評価となった項目は、区画整理に関する項目と復興市街地の交通体系に関する項目である。「区画整理事業の期間の長さ」は仕方がないしつつも、「減歩の程度」と「商店街の自動車通行の便」は、両者ともに最も低い評価となっている。

逆に、ともにプラスに高く評価しているのは、「火災に対する安全性」、「日用品の買物の便」、「高級品の買物の便」、「居住環境」である。

居住者と企業主で大きく評価の分かれた項目では、いずれも相対的に居住者よりも企業主の評価が低い。ともにマイナス評価の項目としては「住宅街の自動車通行の便」と「焼失地の居住世帯の減少」である。また、ともにプラス評価の項目では「公園や広場の整備」と「住宅街の歩行者専用道路の整備」で、企業主の評価が低く、居住者の評価は高い。

居住者はプラスに、企業主はマイナスに評価している項目は、「商店街の歩行者専用道路（ショッピングモール）」と「復興した街の景観や雰囲気」である。（駐車場の整備は企業主に限定した設問であるが、これもマイナスの評価である。）さらに、復興市街地に対する総合評価としての「（企業主にとっての）総合的な商売や事業のしやすさ」はマイナスに、「（居住者にとっての）総合的な住みやすさ」はプラスに評価されており、その絶対的な格差が最も大きな（最も評価が分かれた）項目であることが注目される。

## 5. 資料

以下に二種類のアンケート調査の設問とその単純集計を資料として掲載する。

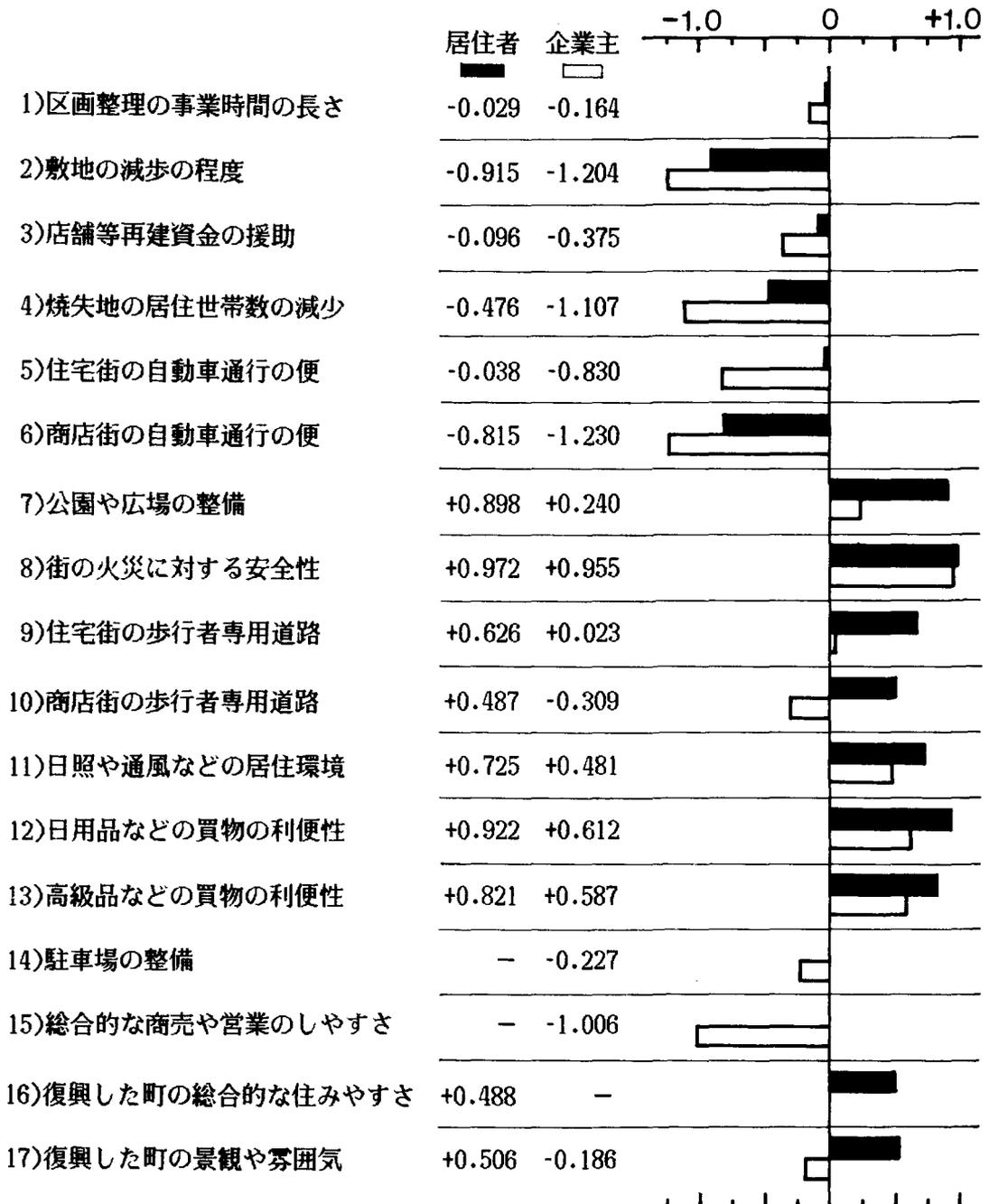


図3 居住者と企業主との復興市街地の評価

資料（1）

酒田大火10年間の復旧過程に関する調査  
 <専用住宅での生活復旧過程の実態>

サンプル数 N=164	焼失した 149 90.9 %	
	非焼失 14 8.5 %	転入 1 0.6 %
集計サンプルは、被災関係 (N=149)、大火以前 (N=163)、現在 (N=164) とする		

- (1) 大火以前の土地や建物の状況についてうかがいます。  
 (6) 現在の土地や建物の状況についてうかがいます。

- 1-1. 以前の土地の所有関係は、5-1. 現在の土地の所有関係は、次のどれに該当しますか。  
 1-3. 以前の建物の所有関係は、5-3. 現在の建物の所有関係は、次のどれに該当しますか。

土地建物所有形態	大火前		復興後	
	土地	建物	土地	建物
1. (世帯主) 自己所有	70.6 %	79.8 %	72.6 %	72.0 %
2. 家族との共有	11.0	11.0	11.6	19.5
3. 家族の所有	9.2	3.7	6.7	4.3
4. 親族の所有	3.7	1.2	2.4	-
5. (他人から) 借地・借家	1.8	-	2.4	-
6. その他	2.5	2.5	.7	-
不明	1.2	1.8	3.7	4.3

- 1-4. その時の建物（住宅）の構造は、次のどれに該当しますか。  
 5-4. 現在の建物（住宅）の構造は、次のどれに該当しますか。

建物構造	大火前	復興後
1. 木造	84.7 %	36.0 %
2. 防火（モルタル）木造	12.3	54.3
3. 鉄骨造	-	3.7
4. 鉄筋コンクリート造	.6	3.1
不明	2.5	3.1

- 1-7. その時の住宅の形式は次のどれに該当しますか。  
 5-6. 現在の住宅の形式は次のどれに該当しますか。

住宅の形式	大火前	復興後
1. 専用住宅	79.8 %	89.0 %
2. 店舗や事務所との併用住宅	12.3	5.5
3. 工場や作業所との併用住宅	3.1	1.2
4. 共同住宅（アパート）	-	-
5. その他	1.8	-
不明	3.1	4.3

## 1-6. 以前の住宅はいつ頃に建築されましたか。

1.戦前	25.2 %
2.昭和20年代	6.1
3.昭和30年代	14.7
4.昭和40年代	36.8
5.昭和50年代	7.4
6.わからない	9.8

## 1-2. その時の敷地規模は、5-2. 現在の敷地規模はどれくらいですか。

## 1-5. その時の住宅の規模は、5-5. 現在の住宅の規模はどれくらいですか。

面積規模	敷地規模		一階部分の建築面積		全体での延床面積	
	大火前	復興後	大火前	復興後	大火前	復興後
20坪未満	1.2 %	1.2 %	12.9 %	13.4 %	10.4 %	10.4 %
20- 40	11.7	18.3	50.9	60.4	37.4	34.8
40- 60	27.6	26.8	17.8	11.0	22.7	37.8
60- 80	21.5	18.9	3.1	1.2	8.6	3.1
80-100	9.8	13.4	2.5	-	3.7	1.8
100-150	15.3	11.6	.6	.6	1.8	1.8
150-200	6.1	3.7	1.2	1.2	1.8	.6
200坪以上	4.9	3.1	-	-	1.2	.6
不明	1.8	3.1	11.0	12.2	12.3	9.2
平均規模	89.4 坪	74.7 坪	36.2 坪	32.5 坪	46.3 坪	41.5 坪

## (2) 大火(昭和51年10月29日)の当時、および現在のご家族の様子はいかがですか。

## 2-1. 大火の時と現在とでは、世帯主が変わられましたか。

1.変わった	23.9 %
2.変わらない	75.5
3.不明	.6

## 2-2. その当時の世帯主の方の職業は、次のどれでしたか。

1.企業経営者(雇用主)	11.0 %	4.無職	20.3 %
2.給与所得者(被雇用者)	57.7	5.その他	9.2
3.主婦	1.2	6.不明	.6

## 2-3. その当時の世帯主の方の年齢(10年前)は、何歳でしたか。

1.20歳代	1.2 %	5.60歳代	19.6 %
2.30歳代	6.1	6.70歳代	9.8
3.40歳代	23.9	7.80歳以上	2.5
4.50歳代	36.2	6.不明	.6

- 2-4. その当時の家族人員および仕事に就いていた方は何人でしたか。  
 5-7. 現在のご家族は何人ですか。そのうちお仕事に就かれている方は何人ですか。

家族人員	大 火 前		現 在	
	家族全員	就 業 者	家族全員	就 業 者
1 人	4.9 %	30.1 %	5.5 %	28.1 %
2 人	10.4	35.6	23.8	35.4
3 人	19.6	17.2	15.2	13.4
4 人	20.9	4.9	17.7	1.2
5 人	21.5	-	15.9	-
6 人	11.7	-	12.8	-
7人以上	6.8	-	5.5	-
不 明	4.3	12.3	3.4	22.0
平均人員	4.1 人	1.9 人	3.8 人	1.8 人

- 2-5. その当時のご家族全体での世帯年収は、どれくらいでしたか。  
 7-9. 現在のご家族全体での世帯年収は、どれくらいですか。

世帯の年収	大火当時	現 在
1. 200万円未満	12.3 %	13.4 %
2. 200- 300万円	22.7	21.5
3. 300- 400万円	25.2	16.8
4. 400- 500万円	18.4	19.5
5. 500- 700万円	9.2	14.1
6. 700-1000万円	6.8	4.0
7. 1000万円以上	2.5	6.7
不 明	3.1	4.0

(3) 大火による住宅などの直接的被害は、金額に換算すれば、どのくらいでしたか。(N=149)

直接被害金額	住宅家屋	家 財	付属家屋	そ の 他	仕事関係	合 計
200万円未満	3.4 %	12.7 %	11.4 %	4.1 %	4.0 %	3.4 %
200- 300万円	3.4	12.1	7.4	.7	2.7	1.3
300- 500万円	14.1	14.1	2.7	1.3	2.0	5.4
500- 700万円	16.1	17.5	.7	1.3	.7	5.4
700-1000万円	18.1	8.7	1.3	-	1.3	15.4
1000-1500万円	18.1	10.1	1.3	.7	-	19.5
1500-2000万円	4.7	3.4	.7	-	-	14.8
2000万円以上	8.7	7.4	3.4	.7	4.0	24.8
不 明/なし	13.4	14.1	71.1	91.3	85.2	10.1
回答者の平均	1238万円	1001万円	902万円	495万円	3918万円	3128万円

(4) 大火当日から住宅再建あるいは生活再建までの生活についてうかがいます。(N=149)

4-1. 大火後の仮住いの時に、子供や老人など家族が別々に生活したことがありましたか。その場合、ご家族が全員一緒に生活したのはいつころからですか。

1. 直後から(別居してない)                      2. 大火(10月29日)から約( )日後

4-2. 大火当日から現在の住宅で生活を始めるまで、世帯主の方はどこで、何日間ぐらいずつ生活されましたか。仮居住先と、その所在地、及びそこでの居住期間を、住まわれた順にお答えください。

仮居住先	その所在地	居住期間
1) ( 避難所 )	( 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. )	( )日間マハ( )ヶ月
2) ( 仮設住宅 )	( 4. 0. 11. 12. 13. 14. )	( )日間マハ( )ヶ月
3) ( 仮居住先 )	市内( )町( )マハ( )市町	( )日間マハ( )ヶ月
4) ( 合計 )		( )日間マハ( )ヶ月

避難所: の利用	1.市民会館	2.0 %	5.酒田商高	4.7%
	2.市役所	.7	6.第二中	2.0
	3.公民館	1.3	7.旧松林荘	-
	4.港南小	-	8.利用しなかった	89.3
仮設住宅: への入居	4.中央公民館	1.3 %	1.酒田技専	1.3%
	0.浜田小	1.3	11.終末処理場	.7
	11.若浜小	3.4	12.入居しなかった	90.6
	12.藤井康夫氏宅地	1.3		
仮居住先: の種類	A.親の家	9.4 %	F.市営住宅	1.3 %
	B.兄弟の家	15.4	G.借家	29.5
	C.親戚宅	13.4	H.その他	20.8
	D.知人宅	4.7	I.不明	15.4
	E.県営住宅	-		

仮居住等の期間	家族の別居期間	避難場所生活期間	仮設住宅居住期間	仮居住先 <sup>1)</sup> 居住期間	自宅再建までの世帯毎の全仮居住期間
0日	58.4 %	89.3 %	89.9 %	- %	- %
1~3日	2.7	7.4	-	2.0	2.0
4~6日	2.7	.7	.7	2.7	2.7
1~2週間	2.0	.7	-	8.1	2.0
2週間~1ヶ月	4.7	-	1.3	3.4	.7
1~3ヶ月	6.7	-	.7	4.0	4.0
3~6ヶ月	2.0	-	.7	4.0	4.7
6ヶ月~1年	2.0	-	1.3	8.7	9.4
1~1.5年	7.4	-	2.0	34.9	36.9
1.5~2年	-	-	1.3	16.1	16.8
2~2.5年	-	-	-	3.4	4.0
2.5~3年	-	-	-	2.7	2.7
3~3.5年	-	-	-	.7	-
3.5~4年	-	-	-	-	.7
4年以上	-	-	-	-	-
不明	11.4	2.0	2.0	15.4	13.4
回答者の平均	206.3日	2.2日	317.0日	431.2日	450.8日

1)仮居住先は平均1.57回転居している。(N=149に対し234回)その世帯単位の合計である。

- 4-3. 被災後、最初に銀行や郵便局で現金を引き出したのはいつでしたか。  
 4-4. 被災後、最初の買物は、4-6. 被災後、自分達で食事を作り出したのはいつ頃でしたか。  
 4-10. 大火後、食事や入浴を含め、ご家族の生活がとちとちあえず落ち着いたのはいつ頃でしたか。

生活復旧時期	現金の引き出し	最初の買物	自分での食事	生活の落ち着き
1～3日後	20.8%	60.4%	51.7%	18.1%
4～6日後	13.4	17.5	16.1	20.1
1～2週間後	12.1	8.1	8.1	9.4
2週間～1ヶ月後	16.1	4.7	12.1	19.5
1～3ヶ月後	2.7	-	3.4	12.8
3～6ヶ月後	2.7	-	-	2.7
6ヶ月～1年後	4.0	-	.7	3.4
1～1.5年後	.7	-	-	2.0
1.5～2年後	-	-	-	3.4
2年後以上	-	-	-	-
不明	27.5	9.4	8.1	8.7

4-7. 自分達で食事を作るまでの間、どのような食事をしましたか。(N=149:100%)

応急食糧等の種類	該当者(比)	平均回数	2回以内	3-6回	7-21回	22回以上	無(不明)
1)市や農協などの炊出し	10人(6.7)	1.4回	6.0%	.7	-	-	93.3
2)県や市からの救援物資	16(10.7)	5.2	4.0%	3.4	3.4	-	89.3
3)自宅から持ち出した食糧	3(2.0)	1.7	1.3%	.7	-	-	98.0
4)インスタ食品やパンを購入	12(8.1)	4.6	3.4%	2.0	2.7	-	92.0
5)飲食店に出かけて食べた	9(6.0)	7.7	1.3%	3.4	.7	.7	94.0
6)親戚や知人からの差入れ	36(24.2)	6.2	8.1%	10.1	5.4	.7	75.8
7)親戚や知人の家で食事を	97(65.1)	35.8	9.4%	15.4	21.5	22.8	34.9
8)その他	8(5.4)	213.0	.7%	2.0	1.3	1.3	94.6
合計(1)～(8)の合計)	123(82.6)	45.7	10.7%	18.8	29.5	24.2	(17.5)

4-5. 最初の買物で、買ったものは何でしたか。該当する物すべてに○印を付けてください。

4-8. 下記で、被災後に親戚や知人からもらったものすべてに、○印を付けてください。

		もらった	最初の買物			もらった	最初の買物
食	16.米・味噌・醤油	88.1%	52.8%	衣料	5.下着などの衣料	69.2%	56.3%
	12.野菜や果物	69.2	62.0		17.上着などの衣料	7.7	4.2
	7.缶詰など副食品	51.0	28.9		17.寝具・暖房具	34.3	10.6
飲	8.パンや即席食品	31.5	31.7	生活用具	17.生活用雑貨	9.1	24.6
	9.魚や肉類	28.7	56.3		17.家具類	14.0	7.0
料	1.ジュース類	21.7	11.3		14.洗濯用洗剤	32.2	39.4
	15.牛乳	12.6	28.2		6.ポリバケツなど	28.0	33.1
	10.酒類	34.3	16.2	電器	11.テレビ	10.5	19.0
	17.その他の食品	2.8	5.6		3.電池や懐中電灯	8.4	21.1
炊	4.プロパンガス	3.5	23.2	17.見舞金	10.5	-	
	13.卓上ガステーブル	7.0	16.9		18.とくにない	3.5	-
事	17.食器・炊事用品	23.1	31.4				
	2.医薬品	23.1	13.4				

買ったもの；N=143、総計624.0% (892回答)

最初買ったもの；N=142、総計550.7% (782回答)

4-9. 救援物資やもらったもので、最も有難かった物は何でしたか。3つまでご記入下さい。  
(N=143: 総計253.8% (363品目指摘))

食料品	58.7 %	食器・炊事用品	19.6 %	暖房具	4.2%
衣料品	61.5	生活雑貨類	11.2	履物	2.8
寝具類	41.3	衛生用品	5.6	家具	2.8
見舞金	40.6	灯油	4.9	見舞い文	.7

6-2. ご自宅や家財には、大火のとき、火災保険を掛けてありましたか。(N=149)

大火時の火災保険	かけていた	かけてなかった	不明
1) 家屋の保険	51.5 %	46.0 %	2.5 %
2) 家財の保険	16.0	71.2	12.9

4-11. 大火(昭和51年10月29日)後、ご自宅の再建工事を始めたのはいつですか。

4-12. ご自宅の再建が終わったのはいつごろですか。

7-5. 世帯全体で、収入が、大火以前の状態に戻ったのはいつ頃ですか。(N=149)

自宅再建の時期	自宅の再建開始	自宅の再建完了	収入の回復
元のまま不変	- %	- %	50.3 %
1 ~ 3ヶ月	.7	.7	4.7
3 ~ 6ヶ月	3.4	.7	5.4
6ヶ月~1年	32.2	4.7	8.7
1 ~ 1.5年	43.6	43.6	1.3
1.5 ~ 2年	11.4	34.2	2.0
2 ~ 2.5年	-	9.4	2.0
2.5 ~ 3年	1.3	.7	2.0
3 ~ 3.5年	-	1.3	-
3.5 ~ 4年	-	1.3	-
4年以上	-	-	2.0
今も戻ってない	-	-	20.1
不明	7.4	4.7	1.4
回答者の平均月数	13.0 ヶ月後	17.5 ヶ月後	16.6 ヶ月後

(6) 自宅の再建に要した費用や資金はどのようでしたか。(N=149)

6-1. ご自宅や家財道具などに要した費用はいくらでしたか。

再建費用	自宅の建築工事費	家財道具などの購入費	合計
200万円未満	- %	34.2 %	- %
200- 300万円	-	14.8	-
300- 500万円	1.3	18.8	-
500- 700万円	2.1	12.1	1.3
700-1000万円	12.8	1.3	8.7
1000-1500万円	40.9	3.4	32.9
1500-2000万円	19.5	1.3	22.8
2000万円以上	18.8	2.0	29.5
不明	4.7	12.1	4.7
平均	1952.1 万円	336.1 万円	2262.2 万円

6-3. ご自宅の再建や家財道具の購入などに要した資金の概要をおしえてください。

再 建 資 金	200万円 未満	200～ 300	300～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000万 円以上	なし (不明)	平均 (万円)
自己資金として	12.8 %	15.4	20.8	12.8	7.4	6.7	.7	4.0	19.5	607
火災保険の払戻金	8.1 %	4.0	13.4	7.4	2.7	6.7	.7	.7	56.4	509
住宅金融公庫から	.7 %	1.3	11.4	65.8	2.0	2.7	-	1.3	14.8	581
市県の貸付金	2.7 %	4.0	4.0	3.4	-	-	-	-	85.9	321
親戚からの借金等	2.7 %	1.3	6.0	.7	-	-	-	-	89.3	261
勤め先から借入金	3.4 %	5.4	5.4	9.4	.7	2.0	-	.7	73.2	488
信金や銀行で借入	4.7 %	5.4	5.4	5.4	1.3	3.4	1.3	1.3	71.8	634
そ の 他	8.7 %	4.0	2.0	3.4	2.7	1.3	.7	.7	76.5	442
合 計	- %	-	2.7	2.0	11.4	43.2	26.2	22.2	( 1.3)	1712

(7) 大火が原因で、火災の後に次のような変化がおきましたか。その変化はいつまで続きましたか。(N=149)

7-1. 世帯主など、家計の中心となる方の職業に変化がありましたか。

7-3. 世帯主以外の家族の方では、大火が原因で職業に変化がありましたか。

	世帯主	家族員
1.失業した	4.0 %	4.7 %
2.休職(休業)した	8.7	3.4
3.転職(転業)した	1.3	4.0
4.変化なし	77.9	77.2
5.そ の 他	1.3	3.4
不 明	6.7	7.4

7-2. 失業や休職(休業)、転職(転業)した理由はなんですか。(N=30)

1.負 傷 した	- %	2.病 気 を した	26.1 %
3.後始末などで仕事ができない	34.8	4.職場が焼失した	26.1
6.パートや臨時雇いだったので	4.3	5.倒 産 した	13.0
7.そ の 他	3.4	不 明	-

7-1-1. 失業や休職(休業)した期間は、大火の何日後から何日間くらいでしたか。

	失業した日	失業期間
失業休業せず	80.5 %	80.5 %
3 日 以 内	4.0	-
4 ～ 6 日	.7	1.4
1 ～ 2 週間	.7	3.4
2 週間～1ヶ月	.7	2.0
1 ～ 3ヶ月	.7	2.0
3 ～ 6ヶ月	-	1.3
6ヶ月 ～ 1年	-	.7
1 ～ 3.5年	-	-
3.5 ～ 4年	.7	-
4 年 以 上	.7	.7
不 明	11.5	8.1
平均日数	-	150.5 日間

7-4. 火災の直後の11月や12月の、世帯全体での1ヶ月当りの収入は変化しましたか。

3.わずかに減少	5.4 %	1.変化なし	61.1 %
4.やや減少	7.4	2.以前より増えた	4.7
5.かなり減少	7.4	不明	5.4
6.大幅に減少	4.7		
7.全く収入なし	4.0		

7-7. 大火以前に較べて、現在の親戚付き合いに変化はありますか。

7-8. 大火以前に較べて、現在の近所付き合いに変化はありますか。

	親戚付き合い	近所付き合い
1.変化なし	81.2 %	63.1 %
2.以前より緊密になった	7.4	7.4
3.以前より疎遠になった	10.1	23.5
4.その他	-	.7
不明	5.4	3.4

(8) 大火の被災体験を教訓として、現在、火災に備えて何か工夫されていますか。  
該当するものすべてに○印をつけて下さい。(N=149)

1.建物の火災保険に新規加入	67.5 %	5.建物を耐火造にした	28.6 %
2.家財の火災保険に新規加入	41.6	6.建物を防火造にした	39.6
3.建物の火災保険を増額	32.5	7.消火器等の購入設置	59.1
4.家財の火災保険を増額	9.7	8.非常持ち出し袋	16.9
9.防火訓練への参加	8.4	10.その他	5.2

(9) 大火の後、土地区画整理事業を中心とする復興都市計画によって、新しい街並みが形成されました。  
下記の項目についてのご意見をお聞かせください。各項目の1~5に○印をつけて下さい。(N=164)

<復興市街地の評価> (%)	非常に満足	まあ満足	やや不満	非常に不満	わからない	無答	評点 <sup>*)</sup>
1)区画整理の事業時間の長さ	5.5	42.9	18.4	19.0	5.5	8.6	-0.029
2)敷地の減少の程度	4.3	16.6	35.0	38.0	.7	5.5	-0.915
3)住宅再建資金の援助	4.7	39.6	23.5	16.8	4.7	10.7	-0.086
4)焼失地の居住世帯数の減少	3.1	22.7	21.5	19.6	20.3	12.9	-0.476
5)住宅街の自動車通行の便	9.8	41.5	20.7	22.0	.6	5.5	-0.038
6)商店街の自動車通行の便	4.9	20.7	23.8	39.6	.6	10.4	-0.815
7)公園や広場の整備	28.7	50.6	7.3	7.9	1.8	3.7	+0.898
8)街の火災に対する安全性	14.0	65.9	5.5	1.8	7.9	4.9	+0.972
9)住宅街の歩行者専用道路	20.1	47.6	15.2	7.9	3.7	5.5	+0.626
10)商店街の歩行者専用道路	22.0	40.9	17.1	11.6	1.8	6.7	+0.487
11)日照や通風などの居住環境	22.6	50.0	12.2	7.9	.6	6.7	+0.725
12)日用品などの買物の利便性	24.4	56.1	8.5	4.9	-	6.1	+0.922
13)高級品などの買物の利便性	15.2	54.3	10.4	3.1	6.7	10.4	+0.821
14)復興した町の総合的な住みやすさ	10.4	56.1	20.7	5.5	1.8	5.5	+0.488
15)復興した町の景観や雰囲気	13.4	53.7	14.6	9.8	1.8	6.7	+0.506

\*): 非常に満足+2、満足+1、不満-1、非常に不満-2を与えて、項目毎に平均したものを。

資料(2)

酒田大火10年間の復旧過程に関する調査  
 <事業所や店舗等併用住宅での経営と生活の復旧過程の実態>

サンプル N=153 焼失した 129 84.3 %  
 非焼失 15 9.8 % 転入 9 5.9 %  
 集計サンプルは、被災関係(N=129)、大火以前(N=144)、現在(N=153)とする

- (1) 大火以前の土地や建物の状況についてうかがいます。  
 (6) 現在の土地や建物の状況についてうかがいます。

- 1-1. 以前の土地の所有関係は、6-1. 現在の土地の所有関係は、次のどれに該当しますか。  
 1-3. 以前の建物の所有関係は、6-2. 現在の建物の所有関係は、次のどれに該当しますか。

土地建物所有形態	大火前		復興後	
	土地	建物	土地	建物
1. (企業主) 自己所有	68.8 %	74.3 %	62.1 %	60.1 %
2. 家族との共有	7.6	6.3	9.2	11.8
3. 家族の所有	7.6	3.5	7.2	3.3
4. 親族の所有	1.4	-	1.3	1.3
5. (他人から) 借地・借家	6.9	6.9	6.5	5.9
6. 法人(会社)所有	-	4.9	-	9.2
7. その他	2.8	-	3.9	.7
不明	4.9	4.2	9.8	7.8

- 1-4. その時の建物(事業所や店舗等併用住宅)の構造は、次のどれに該当しますか。  
 6-4. 現在の建物(店舗や併用住宅)の構造は、次のどれに該当しますか。

建物構造	大火以前	復興後
1. 木造	74.3 %	10.5 %
2. 防火(モルタル)木造	11.1	17.7
3. 鉄骨造	10.4	39.9
4. 鉄筋コンクリート造	1.4	24.8
不明	2.8	7.2

- 1-5. その時の建物の形式は、次のどれに該当しますか。  
 6-5. 現在の建物の形式は、次のどれに該当しますか。

建物の形式	大火前	復興後
1. 店舗や事務所と自己住宅との併用	77.1 %	60.8 %
2. 工場や作業所と自己住宅との併用	4.9	3.9
3. 自己専用の店舗や事務所(住居は別)	11.1	19.6
4. 専用の工場や作業所(住居は別)	.7	1.3
5. 共同ビルや雑居ビルの一部(住居は別)	3.5	6.5
6. その他	.7	.7
不明	2.1	7.2

## 1-6. 以前の建物はいつ頃に建築された建物でしたか。

1.戦前	27.1%
2.昭和20年代	10.4
3.昭和30年代	13.9
4.昭和40年代	32.6
5.昭和50年代	3.5
6.わからない	.7
7.無答	11.8

## 1-2. その時の、6-3. 現在の敷地規模は、どれくらいでしたか。

## 1-7. 大火以前に、6-6. 現在、店舗や住居としてあなたが使っている部分の面積はどれくらいですか。

面積規模	敷地規模		大火以前の建物規模		復興後の建物規模	
	大火前	復興後	店舗や事務所	自己住居	店舗や事務所	自己住居
20坪未満	6.9%	6.5%	47.2%	11.1%	29.4%	5.2%
20-40坪	21.5	22.2	25.0	30.6	33.3	32.0
40-60坪	17.4	27.5	9.0	23.6	9.8	22.2
60-80坪	17.4	12.4	2.1	6.3	5.2	7.2
80-100坪	9.0	10.5	4.2	2.8	5.2	1.3
100-150坪	13.9	7.8	6.9	1.4	5.2	.7
150-200坪	4.9	5.2	2.1	-	1.3	-
200-300坪	4.2	-	1.4	-	.7	-
300-500坪	-	.7	-	-	1.3	-
500坪以上	1.4	1.4	-	-	-	-
不明	3.5	5.9	2.1	2.1	8.5	4.0
該当なし	-	-	-	22.2	-	27.4
平均規模	82.8坪	71.0坪	36.8坪	38.0坪	42.5坪	38.5坪

## (2) 大火(昭和51年10月29日)当時、および現在の仕事の様子はいかがでしたか。

## 2-1. 大火の時と現在とでは、企業主の方は変わられましたか。

1.変わった	21.5%
2.変わらない	75.7
3.不明	2.8

## 2-2. その当時のお仕事は、6-7. 現在のお仕事は、主な業種では次のどれに該当しますか。

業種	大火前	復興後	業種	大火前	復興後
1.建設業	3.5%	3.3%	2.食品製造業	2.8%	2.6%
3.出版印刷業	.7	.7	4.その他製造業	2.8	3.3
5.卸売業	4.2	3.3	6.衣料品小売業	16.7	13.7
7.食料品小売業	9.0	9.2	8.その他小売業	23.6	20.3
9.喫茶等飲食業	.7	2.7	10.食堂等飲食業	8.3	8.5
11.金融保険業	-	-	12.不動産業	1.4	5.2
13.旅客運送業	.7	.7	14.サービス業	11.8	12.4
15.医療業	4.2	3.9	16.その他	2.1	4.6
			17.不明	7.6	5.9

2-3. 大火の時、企業主の方は、何歳でしたか。

1.20歳代	1.2 %	5.60歳代	19.6 %
2.30歳代	6.1	6.70歳代	9.8
3.40歳代	23.9	7.80歳以上	2.5
4.50歳代	36.2	8.不 明	.6

2-4. その当時の、6-8. 現在の、家族従業者やパートも含む従業者数は何人でしたか。

従業員規模	大 火 前		復 興 後	
	全従業員	うち雇用者	全従業員	うち雇用者
0 人	- %	36.8 %	- %	39.2 %
1～2人	29.9	27.8	31.4	27.5
3～4人	29.2	11.1	30.1	8.5
5～9人	22.2	7.6	19.6	7.8
10～19人	5.6	5.6	3.3	2.6
20～39人	4.9	2.8	2.6	1.3
40人以上	2.1	2.1	1.3	1.3
不 明	6.3	6.3	11.8	11.8
平均人員	6.3 人	4.8 人	5.5 人	4.1 人

2-5. その当時の、6-9. 昨年度（昭和60年度）の年間売上は、どれくらいでしたか。

年間売り上げ	大 火 前	現在（復興9年目）
1. 500万円未満	18.1 %	23.5 %
2. 500-1000万円	17.4	12.4
3. 1000-2000万円	11.8	10.5
4. 2000-3000万円	8.3	10.5
5. 3000-5000万円	14.6	9.8
6. 5000万-1億円	11.1	13.7
7. 1 - 2億円	4.9	4.6
8. 2 - 3億円	2.1	1.3
9. 3 - 4億円	4.2	2.0
10. 5億円以上	1.4	1.4
11. 不 明	6.3	11.1

5-15. 現在のご家族全体での世帯年収は、どれくらいですか。

1. 200万円未満	6.5 %	5. 500-700万円	15.0 %
2. 200-300万円	22.4	6. 700-1000万円	6.5
3. 300-400万円	18.7	7.1000万円以上	4.7
4. 400-500万円	17.8	8. 不 明	8.4

5-14. 他にお勤めの家族の方で、大火が原因で職業に変化がありましたか。（N=107）

1.変化なし	64.5 %	4.転職(転業)した	3.7 %
2.失業した	.9	5.そ の 他	.9
3.休職(休業)した	2.8	6.不 明	27.1

(3) 大火による店舗や商品等の直接的被害はどのくらいでしたか。(N=107)

直接被害金額	200万円未満	200～300	300～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上	不明(無答)	平均(万円)
店舗等家屋の損害	7.8 %	6.2	7.0	8.5	7.0	10.9	6.2	18.6	27.9	1,347
商品の損害	23.3 %	3.9	5.4	9.3	4.7	6.2	.8	13.2	33.3	1,030
事業用備品や設備	31.0 %	10.1	5.4	8.5	3.9	4.7	.8	7.8	27.9	585
その他業務関係	14.7 %	3.9	4.7	3.1	-	4.7	1.6	3.1	64.3	718
自宅や家財など	5.4 %	7.8	6.2	13.2	6.2	8.5	5.4	7.0	40.3	1,016
合計	4.7 %	1.6	3.1	5.4	4.7	6.2	12.4	46.5	(15.5)	3,482

(5) 大火当日(昭和51年10月29日)から住宅再建又は生活再建までの生活について。

5-1. 今度の大火では、お住まいも焼失してしまいましたか。

自宅も焼失	69.9 % (N=107)
自宅は無事	26.1 (N= 40)
不明	3.9 (N= 6)

5-2. 大火後の仮住いの時に、子供や老人など家族が別々に生活したことがありましたか。その場合、ご家族が全員一緒に生活したのはいつころからですか。

1. 直後から(別居してない) 63.6%      2. 大火(10月29日)から約( )日後 36.4%

5-3. 大火当日から現在の住宅で生活を始めるまで、世帯主の方はどこで、何日間ぐらいずつ生活されましたか。仮居住先と、その所在地、及びそこでの居住期間を、住まわれた順にお答えください。(N=107)

仮居住先	その所在地	居住期間
回答例(避難所)	( 1. 2. ③ 4. 5. 6. 7. )	( 7 )日間( )ヶ月
回答例( C )	市内( 中 町 3 )( )市町	( )日間(8.5)ヶ月
2)(仮設住宅)	( 4. D. H. 二. E. A. )	( )日間( )ヶ月
合計		( )日間

避難所: (N=11)	1.市民会館	.9 %	5.酒田商高	1.9 %
	2.市役所	1.9	6.第二中	-
	3.公民館	3.7	7.旧松林荘	.9
	4.港南小	.9	8.利用しなかった	89.7

仮設住宅: (N=13)	4.中央公民館	3.7 %	キ.酒田技専	- %
	D.浜田小	2.8	ハ.終末処理場	-
	H.若浜小	4.7	ト.入居しなかった	87.9
	二.藤井康夫氏宅地	.9		

仮居住先: (N=73)	A.親の家	10.3 %	E.県営住宅	3.7 %
	B.兄弟の家	15.0	F.市営住宅	3.7
	C.親戚宅	40.2	G.借家	27.1
	D.知人宅	6.5	H.不明	31.8

仮居住等の期間	家族の別居期間	避難場所での生活期間	仮設住宅での居住期間	仮居住先での居住期間	自宅に戻るまでの仮居住期間（合計）
0日	63.6%	89.7%	87.9%	-%	-%
1～3日	.9	3.7	-	1.9	2.8
4～6日	1.9	.9	-	.9	.9
1～2週間	.9	.9	-	.9	-
2週間～1ヶ月	7.5	1.9	-	7.5	5.6
1～3ヶ月	4.7	.9	-	5.6	6.5
3～6ヶ月	.9	-	.9	2.8	2.8
6ヶ月～1年	2.8	-	.9	4.7	5.6
1～1.5年	2.8	-	3.7	16.8	15.0
1.5～2年	3.7	-	.9	15.0	19.6
2～2.5年	1.9	-	-	5.6	6.5
2.5～3年	-	-	-	-	.9
3～3.5年	-	-	-	.9	.9
3.5～4年	-	-	-	-	-
4年以上	-	-	-	2.8	2.8
不明	8.4	.9	4.7	34.6	29.9
回答者の平均	242.5日	13.8日	537.7日	495.9日	521.8日

5-4. 被災後、ご自分達で食事を作り出したのはいつ頃でしたか。

5-6. 被災後、最初の買物はいつごろなさいましたか。

5-10. 被災後、最初に銀行や郵便局で生活のために現金を引き出したのはいつでしたか。

5-11. 大火後、食事や入浴を含め、ご家族の生活がとりあえず落ち着いたのはいつ頃でしたか。

大火（10月29日）から約（ ）日後 (N=107)

生活復旧時期	現金の引き出し	最初の買物	自分での炊事	生活の落ち着き
1～3日	19.6%	44.9%	33.6%	25.2%
4～6日	14.0	17.8	12.2	15.9
1～2週間	19.6	9.4	11.2	9.4
2週間～1ヶ月	15.0	6.5	20.6	21.5
1～3ヶ月	3.7	4.7	7.5	8.4
3～6ヶ月	1.9	-	.9	2.8
6ヶ月～1年	.9	-	.9	2.8
1～2年	-	-	-	2.8
不明	25.2	16.8	13.1	12.2

5-5. それまでの間、どのような食事をしましたか。該当するものに食事の回数でお答え下さい。(N=107)

応急食糧等の種類	該当者（比）	平均回数	2回以内	3-6回	7-21回	22回以上	無（不明）
1)市や農協などの炊出し	7人（6.7）	6.4回	4.7%	1.9	-	.9	92.5
2)県や市からの救援物資	13（12.1）	14.2回	3.7%	4.7	2.8	1.9	86.9
3)自宅から持ち出した食糧	5（4.7）	5.4回	2.8%	.9	1.9	-	94.4
4)インスタ食品やパンを購入	11（10.3）	9.2回	3.7%	4.7	.9	1.9	88.8
5)飲食店に出かけて食べた	12（11.2）	12.5回	2.8%	1.9	4.7	2.8	87.9
6)親戚や知人からの差入れ	31（29.0）	10.1回	6.5%	13.1	6.5	2.8	71.0
7)親戚や知人の家で食事を	69（64.5）	59.9回	3.7%	12.2	17.8	30.8	35.5
8)その他	1（.9）	120.0回	-%	-	-	.9	99.1
合計（1）～8）の合計	89（83.2）	57.0回	8.4%	11.2	20.6	43.0	（16.8）

4-4. お店や事業所の再建工事を始めたのは、4-5. お店や事業所の再建が終わったのはいつごろですか。  
 5-12. ご自宅の再建工事を始めたのは、5-13. ご自宅の再建が終わったのはいつごろですか。

自宅等再建の時期	店舗や事業所 (N=129)		自己住宅 (N=107)	
	再建開始	再建完了	再建開始	再建完了
3ヶ月以内	3.9 %	- %	.9 %	.9 %
3 ~ 6ヶ月	3.9	.8	1.9	-
6ヶ月~1年	10.9	3.1	21.5	7.5
1 ~ 1.5年	27.9	17.8	32.7	20.6
1.5 ~ 2年	27.9	20.2	20.6	23.4
2 ~ 2.5年	3.9	32.6	4.7	29.0
2.5 ~ 3年	3.1	3.1	2.8	1.9
3 ~ 3.5年	-	4.7	-	3.7
3.5 ~ 4年	-	-	.9	-
4年以上	.8	-	-	.9
再建せず	6.2	6.2	-	-
不明	11.6	11.6	14.0	12.2
回答者の平均	15.9 月	22.0 月	15.4 月	21.0 月

5-5. 最初の買物で買ったものは何でしたか。該当する物すべてに○印を付けてください。  
 5-8. 下記で、被災後に親戚や知人からもらったものすべてに、○印を付けてください。

		もらった	最初の買物			もらった	最初の買物
食 飲 料 品	16.米・味噌・醤油	79.4 %	35.5 %	衣 料	5.下着などの衣料	68.2 %	43.0 %
	12.野菜や果物	66.4	31.8		17.上着などの衣料	3.7	2.8
	7.缶詰など副食品	50.5	17.8		17.寝具・暖房具	30.9	6.5
	8.パンや即席食品	29.0	29.0	生 活 道 具	17.生活用雑貨	4.7	9.3
	9.魚や肉類	29.0	34.6		17.家具類	10.3	3.7
	1.ジュース類	21.5	6.5		14.洗濯用洗剤	28.0	28.0
	15.牛乳	7.5	15.0		6.ポリバケツなど	19.6	17.8
10.酒類	43.0	12.1	電 器	11.テレビ	7.5	12.1	
17.その他の食品	1.9	2.8		3.電池や懐中電灯	8.4	10.3	
4.プロパンガス	1.9	15.9		17.見舞金	10.3	-	
炊 事	13.卓上ガステーブル	3.7	10.3	18.とくにない	4.7	12.1	
	17.食器・炊事用品	15.9	12.1				
	2.医薬品	20.6	7.5				

もらったもの；N=107、総計561.7% (601回答)、最初に買ったもの；N=107、総計365.4% (391回答)

5-9. 救援物資やもらったもので、最も有難かった物は何でしたか。3つまでご記入下さい。

食料品	58.9 %	灯油	9.3 %
衣料品	54.2	暖房具	6.5
見舞金	51.4	食器類	6.5
寝具類	44.9	家具類	4.7
日用雑貨	14.0	テレビ等	3.7

(N=107；回答数272 (254.2%))

(4) 大火当日から店舗再建あるいは経営再建までの営業についてうかがいます。

4-1. 大火当日から現在の事業所で営業を始めるまで、あなたはどこで、何日間ぐらいつ仮営業なさいましたか。仮営業先の種類、その所在地及びそこでの営業期間をお答えください。(N=129；重複回答)

仮営業先	その所在地	営業期間
回答例(親戚)	( ) 市内(中町3丁目)	(18)日間 〇〇( )ヶ月
回答例(仮店舗)	(6) 市内( )町( )丁目	( )日間 〇〇(25)ヶ月
合計(全仮営業期間)		( )日間

4-2. 大火(昭和51年10月29日)の後、仮営業を始めるまで、何日間ほど休業しましたか。

4-3. 事業のために、初めて預金の引出しや借受け等、現金の準備をしたのは、いつ頃でしたか。

4-6. 大火後、ご商売やお仕事の状態がとりあえず落ち着いたのはいつ頃でしたか。

仮営業： (N=129)	親戚	10 (7.8%)	仮店舗	88 (68.2%)
	知人	2 (1.6%)	不明	50 (38.8%)

仮店舗： (N=88)	1. 柳小路	30.7%	5. 緑町酒田技専跡地	1.1%
	2. 浜町	19.3	6. 緑町給食センター跡地	3.4
	3. 本庁市役所前	5.7	7. 中町一丁目寺町通り	10.2
	4. 中央公民館敷地	1.1	8. 不	28.4

仮営業等の期間	休業期間	現金の準備	全仮営業期間	仕事の落ち着き
3日以内	7.8%	9.3%	-%	-%
4～6日	6.2	8.5	-	.8
1～2週間	7.8	5.4	-	2.3
2週間～1ヶ月	26.4	21.7	-	10.1
1～3ヶ月	27.9	10.1	3.1	20.2
3～6ヶ月	5.4	10.9	2.3	7.0
6ヶ月～1年	1.6	6.2	8.5	4.7
1～1.5年	1.6	3.9	12.4	9.3
1.5～2年	-	3.1	24.8	7.8
2～2.5年	1.6	1.6	8.5	15.5
2.5～3年	-	-	2.3	.8
3～3.5年	.8	.8	2.3	1.6
3.5～4年	-	-	2.3	-
4年以上	-	-	2.3	3.9
不明	13.2	18.6	31.0	16.3
平均期間	74.7日	135.1日	650.0日	464.0日

(7) お店や事業所およびご自宅の再建に要した費用や資金についてうかがいます。

7-1. 大火のとき、火災保険を掛けてありましたか。(N=107)

大火当時の火災保険	かけていた	かけてなかった	不明
1) 店舗や事業所の家屋	41.7%	43.8	14.6
2) 商品や備品について	22.9%	50.7	26.4
3) 住宅について	27.8%	39.6	32.7
4) 家財道具等について	8.3%	54.9	36.8

## 7-2. 店や事業所およびご自宅の再建や備品の購入などに要した費用はどのくらいでしたか。(N=129)

再 建 費 用	店や事業所の 建築工事費	店の設備や 備品の購入費	商品等の 仕入れ費用	自宅の建築工事費 や家財購入費	復 旧 費 合 計
200万円未満	4.7 %	18.6 %	22.5 %	8.5 %	1.5 %
200- 300万円	.8	7.8	4.7	.8	-
300- 500万円	8.5	14.0	7.0	3.9	1.6
500- 700万円	4.7	14.7	11.6	4.7	-
700-1000万円	9.3	7.0	2.3	3.9	2.3
1000-1500万円	8.5	6.2	5.4	20.2	3.9
1500-2000万円	9.3	2.3	-	11.6	13.2
2000万円以上	39.5	7.0	9.3	14.0	71.3
不 明	14.7	22.5	37.2	32.6	6.2
平均金額	1952.1 万円	997.7 万円	746.7 万円	1782.6 万円	5051.8 万円

## 7-3. お店やご自宅の再建、商品や家財道具の購入などに要した資金の概要をおしえてください。

再 建 資 金	200万円 未満	200- 300	300- 500	500- 700	700- 1000	1000- 1500	1500- 2000	2000万 円以上	なし (不明)	平均 (万円)
自己資金として	8.5 %	6.2	12.4	21.7	8.5	5.4	3.1	7.8	26.4	1161.4
火災保険の払戻金	8.5 %	3.1	6.2	10.1	3.1	8.5	3.1	6.2	51.2	1015.2
住宅金融公庫から	3.9 %	-	6.2	52.7	3.1	1.6	-	3.9	28.7	758.5
市県の貸付金	3.1 %	5.4	8.5	7.8	7.0	7.8	5.4	7.8	47.3	1474.0
親戚からの借金等	3.9 %	3.1	3.1	5.4	.8	.8	.8	.8	81.4	502.2
信金や銀行で借入	1.6 %	1.6	12.4	13.2	6.2	7.8	2.3	22.5	32.6	2642.0
取引先からの借入	3.9 %	-	1.6	3.1	2.3	.8	-	-	88.4	465.7
その他	4.7 %	3.1	8.5	.8	1.6	3.1	-	-	78.3	434.8
合 計	.8 %	-	3.9	2.3	.8	5.4	14.7	65.1	(7.0)	4983.7

## (8) 大火が原因で、火災の後に次のような変化がおきましたか。その変化はいつまで続きましたか。(N=129)

## 8-1. あなたの事業所では、転業や業種の転換をなさいましたか。

1. 転業した	13.2 %	3. その他	.8 %
2. 転業してない	80.6	4. 不 明	5.4

## 8-3. 仮営業期間中の1ヶ月当りの売り上げは、平均すると、大火以前に較べて変化しましたか。

## 8-4. 商店街の復興後の1ヶ月当りの売り上げは、平均すると、大火以前に較べて変化しましたか。

売 上 の 変 化	仮営業期間	復 興 後
2. 以前より増加	8.5 %	11.6 %
1. 変化なし	10.9	10.1
3. わずかに減少	4.7	7.8
4. やや減少	7.8	7.8
5. かなり減少	20.9	31.1
6. 大幅に減少	35.7	19.4
7. 収入なし	3.9	-
7. その他	-	.8
8. 不 明	7.8	11.6

8-5. 売り上げが、ほぼ大火以前の状態に戻ったのはいつ頃でしたか。

不変・増加	19.4 %
1年以内	3.1
1～2年	3.1
2～3年	6.3
3～5年	3.1
5～7年	4.7
7～10年	1.6
まだ戻ってない	55.8
不明	3.1

8-6. 復興後、全体として商店街の客足に、変化がありましたか。

8-7. お店の馴染み客には、変化がありましたか。(N=144)

	客足全般	馴染み客
1.以前より増えた	2.8 %	5.6 %
2.以前と変わらない	6.3	13.2
3.やや減った	19.4	25.7
4.かなり減った	25.7	26.4
5.非常に減った	36.8	18.8
不明	9.0	10.4

8-2. 大火以前に較べて、商店街での近所付き合いに変化がありましたか。

1.変化なし	41.9 %
2.以前より緊密になった	14.7
3.以前より疎遠になった	38.8
4.その他	-
5.不明	4.7

(9) 大火の被災体験を教訓として、現在、火災に備えて何か工夫をなさってますか。(N=144)

1.建物の火災保険に新規加入	59.7 %
2.家財や商品の火災保険に新規加入	29.2
3.建物の火災保険を増額	30.6
4.家財や商品の火災保険を増額	13.9
5.建物を耐火造にした	56.3
6.建物を防火造にした	37.5
7.消火器等の購入設置	57.6
8.防火設備(火災報知器など)の設置	22.9
9.非常持ち出し袋の準備	10.4
10.耐火金庫の設置	22.9
11.防火訓練への参加	15.3
12.その他	.7
13.何もしてない	4.2

(10) 大火の後、土地区画整理事業を中心とする復興都市計画によって、新しい街並みが形成されました。下記の項目についてのご意見をお聞かせください。各項目の1~5に○印をつけて下さい。(N=153)

<復興市街地の評価> (%)	非常に満足	まあ満足	やや不満	非常に不満	わからない	無答	評点 <sup>*1</sup>
1)区画整理の事業時間の長さ	5.6	33.3	25.7	16.0	6.9	12.5	-0.164
2)敷地の減少の程度	1.4	11.8	31.9	46.5	4.9	3.5	-1.204
3)店舗等再建資金の援助	3.9	33.3	19.4	26.4	5.4	11.6	-0.875
4)焼失地の居住世帯数の減少	.7	13.2	32.6	37.5	6.3	9.7	-1.107
5)住宅街の自動車通行の便	5.2	21.6	17.0	43.8	3.3	9.2	-0.830
6)商店街の自動車通行の便	5.2	9.8	20.3	56.2	2.6	5.9	-1.230
7)公園や広場の整備	15.0	41.2	19.6	15.0	2.6	6.5	+0.240
8)街の火災に対する安全性	21.6	55.6	5.9	4.6	5.2	7.2	+0.955
9)住宅街の歩行者専用道路	13.7	35.3	16.3	22.2	5.9	6.5	+0.023
10)商店街の歩行者専用道路	12.4	28.8	17.7	32.0	3.3	5.9	-0.309
11)日照や通風などの居住環境	15.0	51.0	15.7	10.5	3.3	4.6	+0.481
12)日用品などの買物の利便性	21.6	47.7	13.1	10.5	2.6	4.6	+0.612
13)高級品などの買物の利便性	17.0	45.8	11.1	9.8	7.2	9.2	+0.587
14)駐車場の整備	10.5	30.1	30.1	20.9	4.6	3.9	-0.227
15)総合的な商売や営業のしやすさ	.7	18.3	28.8	39.2	6.5	6.5	-1.006
16)復興した町の景観や雰囲気	8.5	35.3	26.1	21.6	2.6	5.9	-0.186

\*1:非常に満足+2、満足+1、不満-1、非常に不満-2を与えて、項目毎に平均したもの。

#### Key Words (キー・ワード)

Recovery of hazards (災害復興), Reconstruction planning (復興都市計画), City fire (市街地大火)

RESEARCH ON RECOVERY PROCESS OF PEOPLE'S BUSINESS AND LIVELIHOOD  
IN A DECADE AFTER THE 1976 SAKATA BIG FIRE

Itsuki NAKABAYASHI\* and Shunkichi KOSAKA\*

\*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

*Comprehensive Urban Studies*. No. 35, 1988, pp.123-153

The SAKATA Big Fire is most notorious city fire since the period of high economic growth in Japan. This fire was occurred in the central district of Sakata city located in north east Japan in 1976. The burnt down area reached to 22.5ha. The households and enterprises that lost the dwelling houses, stores and offices numbered a thousand and three. The urban reconstruction of central district was promoted during two years soon after the fire by Sakata city government, Yamagata prefectural government and Ministry of construction. However, the recovery of sufferer's livelihood had to be promoted by each of themselves. The investigation was enforced in 1986 by method of questionnaire which contents were as follows; When and how was the livelihood and business of each sufferer recovered? What were necessary for the recovery?

As the result, it is clarified that the recovery of people's livelihood, especially the dwellings of sufferers until the reconstruction of each houses, was supported mainly by their friends and relatives and that the business, such as retails, in 80% of enterprises has not been recovered yet on ten years after the fire.